

(1) 子どもの学びの状況評価や意識調査

ア 「公共性」に関わる意識調査(相互独立的-相互協調的自己観尺度)を行い、子どもの意識・態度・認識の変容について一年次との比較を行った。対象学年は、3・4・5・6年生(6～7月に実施)。子どもの「公共性」の高まりが授業によるものなのか、社会教育、家庭教育によるものかを分別できる仕組みを意識調査に取り入れることを検討したが、実際は選択肢を工夫することが困難であった。

イ 思考力やコミュニケーション力などについては、各学年各分野の授業研究等の記録やノート記述から児童の評価を行った。6年生については「全国学力・学習状況調査」の学力調査を実施してアとの照合を行い子どもの学力を把握した。

(2) 保護者や外部研究者・実践者からの評価

ア 保護者に対しては本校における子どもの関わり方(自由記述)や学習分野の取り組みの受け止め方について意識調査を行った。(1月, 2・5年生)。

イ 授業研究会の計画をHP上で紹介して積極的に外部からの参加者を招待する。授業後の話し合いの後、参加者には評価を記述してもらい研究評価に生かした。

(3) 3年間の研究全体に関する評価

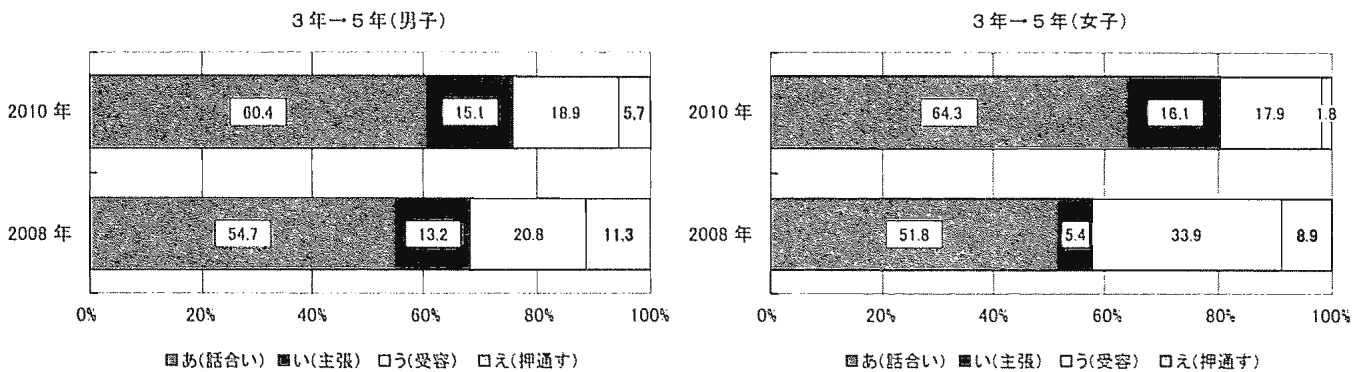
ア 『学習における「公共性」育成プラン』の実施と教育課程編成全体についての評価を、各学習分野部会の自己評価(12月)を基に研究推進部が統括する。

イ 公開研究会(2月)運営指導委員会(10月)を通して研究全体について外部評価総括を行う。

5. 研究開発の成果

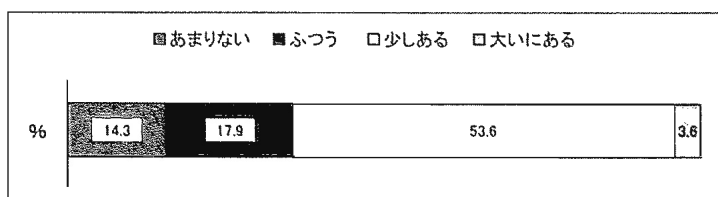
(1) 実施による効果

児童への効果



「友だちと意見が異なるときの行動」について「話し合い」(男54.7→60.4%, 女51.8→64.3%)を選ぶ児童が増え、「押し通す」が減り「主張する」が増えている。このことは異なった見解に対して自己主張をしながらも意味ある対話で対処しようとする力が全体的に伸びたことを表わす一例であろう。

教師への効果

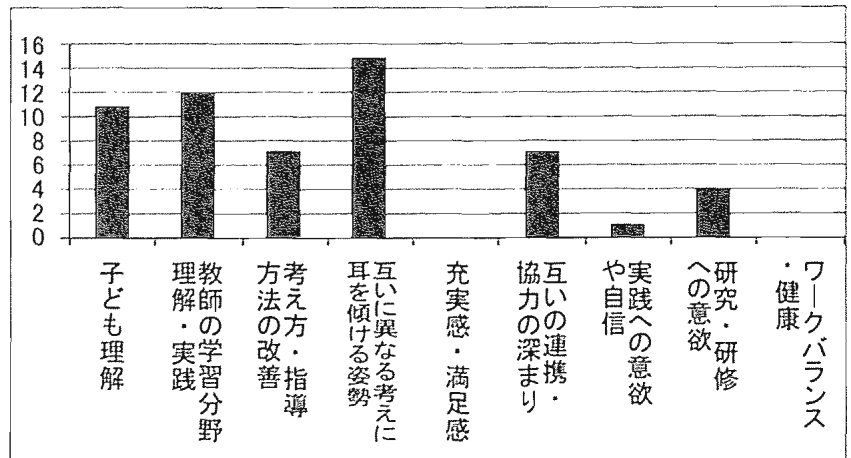


これは、3年前の研究開発開始当初と比べて、「公共性」を育む「シティズンシップ教育」について教師自分自身の教育活動の質が向上したか、についての返答である。「少し」「大いに」

57%, 従って、教師への効果は6割弱である。

また、具体的に変化が見られた観点についての質問では(右図)「異なる考えに耳を傾ける姿勢」や「子ども理解」が高いが「充実感・満足感」と「ワークライフバランス・健康」が「ゼロ」である。

これは研究の進展は認めながらも現実の教師の多忙感や消耗度を表しており研究開発のマイナス面とも言える。



保護者・地域社会の学校への関心

- ① 保護者の保護者会への参加率は全学年ともほぼ100%, さらに「まきば会」という父親と教員の親睦会が2009年度に発足して, 学校行事の際などの保護者の協力体制が堅固になってきている。
- ② 毎年秋に2回行われる学校説明会(次年度入学希望の家庭対象)来校者が, 平成21年度4280名, 平成22年度4418名と増えている。今年度はその場での公開質疑に「シティズンシップ教育とはどのような授業ですか」「公共性の内容について具体的に教えてほしい」といった本校の特色ある教育課程に関するものが出て, 研究校としての教育や, 研究テーマに対する親社会の関心の高さが伺われた。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

① 「公共性」を育む学習分野と創造活動, 相互の学びの関係性

教育課程「学習分野」それぞれで育成する「公共性リテラシー」は『学習における「公共性」育成プラン』作成の過程でほぼ明確になった。子どもたちへの教育効果も表れ始めている。

しかし, 学習分野外の創造活動(総合的な学習の時間ほか)における「公共性」にかかわる学びの探求は未着手なので, 教育課程全体構造をシティズンシップ教育の視点で示すまでには至らなかった。

そこで, さらに3年間の研究開発申請をしたところである。総合的な学習を視野に入れた「公共性」の実践研究を積み重ねて授業とカリキュラムの改善を続けることが今後の課題である。

② 「公共性リテラシー」の評価について

私たちは授業の中で, 子どもたちが関わりあいながら異質性を尊重して学びあう姿を追求してきた。そのことが, 全教師の智恵を集めた『学習における「公共性」育成プラン』に反映されたと言える。

しかし, 「公共性リテラシー」の評価の問題を現実レベルで考えるとき, 授業中に起きることや子どもの一見ささいなつぶやきにどう対処しているか, 何を大切と願ってグループ指導しているかなど, 教師一人ひとりが「公共性リテラシー」を自分の心身でどう捉えているかが問われる。評価のものさしの共通概念化は未着手である。

ただし「公共性」や「シティズンシップ教育」は概念レベルで共有されるだけでは研究として机上の空論であり, 実際の教室での営みの背景にある私たち自身の民主主義への感覚が鋭敏になってこそ, 豊かな教育成果を挙げることができる。そういう意味で, 子どもと教師のシティズンシップを育みあう現在の校内研究の在り方に, さらなる改良を加えてゆくことが今後の課題である。